



平成29年10月18日

各 位

上場会社名 株式会社 地域新聞社  
代表者名 代表取締役社長 近間 之文  
(コード 2164)  
問合せ先 取締役管理本部本部長  
三島 崇史  
(TEL. 047-420-0303)

## 中期経営計画の提出等について

当社は、平成30年8月期～平成32年8月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、以下のとおり、当該中期経営計画について、投資者向け説明会を開催いたします。

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 開 催 日 時 | 平成29年10月20日 13:00～14:00 |
| 開 催 場 所 | 東京証券会館 9階 第9会議室         |

また、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

|       |   |
|-------|---|
| U R L | <a href="http://www.chiikinews.co.jp/">http://www.chiikinews.co.jp/</a> |
| 掲 載 日 | 平成29年10月18日   |

### 【添付資料】

平成30年8月期～平成32年8月期 中期経営計画

以 上

平成30年8月期～平成32年8月期 中期経営計画（新規）

平成29年10月18日

上場会社名 株式会社 地域新聞社

（コード番号 2164）

（URL <http://www.chiikinews.co.jp/>）

問合せ先 代表者氏名 代表取締役社長 近間 之文

責任者名 取締役管理本部本部長 三島 崇史

TEL. 047-420-0303

1. 今後3か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られ、回復基調で推移しております。また、個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、総じてみれば底堅い動きを示しており、消費者マインドは持ち直しの動きが見られます。しかし、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国新政権の政策運営の不確実性、英国のEU離脱問題、不安定な国際情勢の影響から、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社では平成28年9月に埼玉県さいたま市に「ちいき新聞」岩槻版を創刊、更に平成28年11月に茨城県に初進出し、「ちいき新聞」取手・守谷版を創刊いたしました。これにより、当社グループの基盤事業である新聞等発行业は平成29年8月末には1都4県74エリアで74版の発行、週間発行部数は約296万部となりました。

新聞等発行业における地域新聞社の施策といたしましては、紙面リニューアルや紙面企画の見直しを継続的に行うとともに、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業に加え、Webマーケティングへの取り組みを開始し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。また、さらに読者に楽しみにしていただけるように、「ちいき新聞」（フリーペーパー紙面）と「チイコミ」（地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにエリア細分化を進めております。また、採算性が悪化しているエリアについては休刊し経営資源を効率的に活用してまいりました。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業については、近年の深刻な人手不足による求人ニーズに応えるため、新しい求人媒体「Happiness」を平成29年3月より発行開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,955,539千円（前年同期比3.9%増）と増加いたしました。また、新版の増加による経費の増加に加え紙面価値向上の強化及び営業強化に伴う固定費の増加により、経常損失は152,081千円（前年同期は経常損失163,442千円）、固定資産の減損損失14,185千円及び移転損失引当金繰入額1,477千円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は161,476千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失246,050千円）となりました。

## （2）中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、「人の役に立つ」を経営理念とし、働く人々、地域社会及び国家の役に立つことを目標に掲げております。具体的には、従業員の物心両面の幸福を追求する事、全てのステークホルダーの成長と発展に寄与する事、また、地域社会を活性化し社会貢献する事を理念に掲げ、価値ある情報を届け地域と一人ひとりに豊かさと感動を創り出す事をビジョンとし、事業活動を行なっております。

それを基盤にした上で、今後3年間の具体的な中期経営戦略概要として、次の5つを掲げました。

- ①ショッパー社の早期黒字化（営業力強化、折込チラシ事業拡大、配布カバー率の向上）
- ②ソリューション営業の展開（課題解決型営業の推進）
- ③インフラの強化（紙面価値の向上、配布体制の強化）
- ④従業員満足度の向上（ダイバーシティ、AI・RPAによる生産性の向上）
- ⑤グループシナジーの最大化

平成30年8月期（第34期）においては、最重要課題としてショッパー社の早期黒字化のため主に中途採用の営業社員を育成し、営業戦力の強化を図るとともに、前期に設置した業務支援室により各拠点の事務作業を集約する事で、事業活動を最適化し生産性を高めてまいります。また、3万部前後に細分化したエリアカバー率（配布密度）を高め、引き合いが増加している折込チラシについては地域新聞社でカバーしているエリアも含めた提案で顧客のニーズを引き出し、折込チラシ配布事業の更なる拡大を図ってまいります。

地域新聞社においては、マーケティング部および効果向上支援室にて、効率的なアプローチや広告効果の調査・研究を徹底して行い営業戦力の強化を図るとともに、広告主様の課題をヒアリングし、様々な販促手段を組み合わせ最適な提案を行うソリューション営業を推進してまいります。また、主力事業である新聞等発行事業の市場規模が縮小していくことが予想されることから、全売上高に占める新聞等発行事業のシェアを43.7%（平成29年8月期）から、中長期的に30%に低減させていきます。それを実現するために、新たな収益の柱として、行政関連や求人媒体事業等の新規事業の育成を積極的に行ってまいります。

平成 31 年 8 月期（第 35 期）においては、ショッパー社では首都圏における更なる発行部数の拡大を行うことにより、インフラ整備した配布網を活用し、折込チラシ配布事業の積極的展開を図っていくとともに、幅広い広告主のニーズに対応するため、エリア細分化した「地域新聞ショッパー」の販売に注力し、客数の増加を図ってまいります。地域新聞社においては「ちいき新聞」と WEB メディアを組み合わせたメディアミックスを推進し、地域情報発信企業としての付加価値アップを図り、他社との優位差別化を確立してまいります。また、RPA 等の活用により生産性の向上を図り、利益体質の改善および多様な人材が長期的に働ける環境を更に整えてまいります。

平成 32 年 8 月期（第 36 期）においては、3 か年の集大成として、新聞等発行事業の首都圏での発行部数を 350 万部まで拡大し、商品（媒体）のブランド価値を確立することで他社との優位差別化を図り、販路の拡大をスピードアップしてまいります。加えて、新たな収益の柱として広報等の官公庁案件を中心としたポスティング、行政関連、求人関連、マーケティング等の事業化を確立いたします。

これらの施策の結果として、平成 32 年 8 月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高 45 億円を確保し、経常利益 6 千 4 百万円の達成を目指します。

### （3）事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社グループにおいては、中長期的な事業展開として首都圏（1 都 4 県）の国道 1 6 号線沿線へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。特に子会社化したショッパー社の事業エリアであるさいたま県西部及び東京都下のエリアカバー率（配布密度）を上げてまいります。そして将来的には地域新聞社とショッパー社の経営統合を行い、人材育成、業務の最適化による生産性の向上に取り組んでまいります。

以上のような施策を行ってまいります。ショッパー社の再建および新規事業にかかる人件費の増加が見込まれるため、通期の業績につきましては、売上高 4,279,142 千円（前年同期比 8.1% 増）、経常利益 5,085 千円（前年同期は経常損失 152,081 千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は 17,826 千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 161,476 千円）を見込んでおります。

## 2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

（単位：百万円）

|                      | 売上高   | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|----------------------|-------|------|------|-----------------|
| 平成 29 年 8 月期<br>（実績） | 3,955 | ▲152 | ▲152 | ▲161            |
| 平成 30 年 8 月期<br>（予想） | 4,279 | 4    | 5    | ▲17             |
| 平成 31 年 8 月期<br>（目標） | 4,393 | 31   | 32   | 7               |
| 平成 32 年 8 月期<br>（目標） | 4,519 | 64   | 64   | 38              |

以上